

電子提供措置の開始日 2026年5月27日

株 主 各 位

第112期連結計算書類の連結注記表
第112期計算書類の個別注記表

2026年5月27日

フタバ産業株式会社

連 結 注 記 表

[連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等]

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 17社

国内連結子会社名

(株)フタバ九州、(株)フタバ平泉、(株)フタバ総合サービス

海外連結子会社名

フタバノースアメリカE&M(株)、FICアメリカ(株)、
フタバインディアナアメリカ(株)、フタバインダストリアルテキサス(株)、
FIOオートモーティブカナダ(株)、フタバマニュファクチャリングUK(株)、
フタバチェコ(有)、双叶(天津)企業管理(有)、天津双叶協展機械(有)、
広州双叶自動車部件(有)、東莞双叶金属制品(有)、
FMIオートモーティブコンポーネンツ(株)、
フタバインダストリアルグジャラート(株)、
(株)フタバインダストリアルインドネシア

なお、(株)フタバ須美は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。また、長沙双叶自動車部件(有)は清算が完了したため、連結の範囲から除外しております。さらに、天津双協機械工業(有)は全株式の株式譲渡を行ったため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 2社

関連会社の名称

(株)クレファクト、協祥機械工業(株)

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称

(株)グリーンランドメタルスタンピングインドネシア

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結計算書類に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法適用関連会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等 時価法によっております。
以外のもの (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等 移動平均法による原価法によっております。

②デリバティブ

時価法によっております。

③棚卸資産

主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産 (リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く)、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、並びに工具、器具及び備品に含まれる金型については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりとなっております。

建物及び構築物	15～50年
機械装置	7～10年
工具、器具及び備品	2～10年

海外連結子会社

主として見積耐用年数による定額法によっております。

②無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②役員賞与引当金 取締役に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。
- ③製品保証引当金 製品の品質保証に伴う支出に備えるため、売上高に対する過去のクレーム実績率を基礎として、発生したクレーム費用の個別の状況を考慮した上で、当社グループが求償を受けると見込まれる金額を計上しております。
- ④環境対策引当金 将来発生が見込まれる土壌汚染対策等の環境関連費用に備えるため、当連結会計年度末における費用発生見込額を計上しております。
- ⑤解体撤去引当金 将来発生が見込まれる固定資産の撤去費用に備えるため、当連結会計年度末における費用発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

- ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ②数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により発生年度から費用処理しております。
- ③過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により発生年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建金銭債権
金利スワップ	借入金の支払利息

③ヘッジ方針

当社の内部規程である「金融市場リスク管理規程」に基づき、外貨建取引の為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約を、支払利息の金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップを利用する方針としております。

④ヘッジ有効性評価の方法

契約内容等により高い有効性が明らかに認められるものを利用しているため、有効性の判定を省略しております。

(7) 収益及び費用の計上基準

当社グループは、自動車等車両部品、環境機器部品及び外販設備等の製造販売を行っております。顧客との販売契約において、受注した製品を納入する義務を負っております。原則として、製品の検収時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、当社グループの履行義務が充足されると判断していることから、製品の検収時点で収益を認識しております。なお、代金は取引先との契約に基づき、概ね1ヶ月以内に回収しております。

(8) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

4. 表示方法の変更

前連結会計年度において流動負債のその他に含めておりました前受金（前連結会計年度525百万円）については、表示の明瞭性の観点から、当連結会計年度においては区分掲記しております。

5. 重要な会計上の見積り

(繰延税金資産の回収可能性)

- (1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額 1,107百万円
- (2) その他の情報

繰延税金資産は、税務上の繰越欠損金のうち未使用のもの及び将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しております。課税所得が生じる可能性の判断においては、将来獲得しうる課税所得の時期及び金額を合理的に見積り、金額を算定しております。当該課税所得の見積りは、将来の利益計画を基礎としており、そこでの重要な仮定は、主に売上予測及びコスト削減計画であります。なお、グループ通算制度を適用している当社及び国内連結子会社（以下、通算グループ）においては、通算グループ全体の課税所得の見積りを考慮しており、通算グループにおいて計上した当連結会計年度の繰延税金資産（繰延税金負債との相殺前）は、9,548百万円です。これらの見積りは将来の不確実な経済状況及び会社の経営状況の影響を受け、実際に生じた時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度以降の連結計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。また、税制改正により実効税率が変更された場合に、翌連結会計年度以降の連結計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(固定資産の減損)

- (1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額 44百万円
- (2) その他の情報

資産に減損の兆候が存在する場合には、当該資産の将来キャッシュ・フローに基づき、減損の要否の判定を実施しております。減損の要否に係る判定単位である資金生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としております。

固定資産の減損の要否の判定において、将来キャッシュ・フローの見積りに使用する売上成長率及び売上総利益率、割引率等について一定の仮定を設定しております。これらの仮定は将来の不確実な経済状況及び会社の経営状況の影響を受け、翌連結会計年度以降の連結計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

[連結貸借対照表に関する注記]

有形固定資産の減価償却累計額

412,618百万円

[連結損益計算書に関する注記]

1. 減損損失

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

会社及び場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
天津双協機械工業(有) 中華人民共和国 天津市	生産設備	機械装置	44

収益性の悪化等により、一部資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に44百万円計上しております。

2. 事業再編損

当連結会計年度において、中国天津地区拠点最適化に伴い、天津双協機械工業(有)の譲渡を行ったことにより発生した損失を特別損失として68百万円計上しております。

[連結株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	89,580,827	—	—	89,580,827
自己株式				
普通株式	91,055	431,660	244,932	277,783

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加431,660株は、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得による増加430,000株、及び単元未満株式の買取りによる増加1,660株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少244,932株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
2025年4月24日 取締役会	普通株式	1,879	利益剰余金	21.00	2025年 3月31日	2025年 6月5日
2025年10月30日 取締役会	普通株式	1,790	利益剰余金	20.00	2025年 9月30日	2025年 11月26日

(注)2025年4月24日取締役会による1株当たり配当額21.00円には、創立80周年記念配当3.00円を含んでおります。

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
2026年4月27日 取締役会	普通株式	2,053	利益剰余金	23.00	2026年 3月31日	2026年 6月3日

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に自動車等車両部品の製造販売を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、その一部については、デリバティブ取引（為替予約取引）を利用してヘッジをしております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び電子記録債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、部品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、運転資金の調達を目的としたものであります。また、社債は借入金の返済を目的としたものであり、償還期限は2029年3月であります。

デリバティブ取引は、借入金に係る金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引、外貨建金銭債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的として為替予約取引を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、各取引先担当営業部及び財務部が、定期的に取り相手ごとに期日及び残高を管理し、回収懸念債権の早期発見・回収に努めております。連結子会社における取引先は限定されており契約不履行等に係るリスクは低いと考えておりますが、期末に残高の管理を行い回収懸念債権の回収に努めております。

デリバティブ取引については、高格付けを有する大手金融機関のみを取り相手としており、信用リスクは極めて小さいと判断しております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

市場リスクについては、金融市場リスク管理規程によって管理しております。一部の外貨建債権については、為替変動リスクに対して為替予約取引をヘッジ手段として利用しております。また、一部の借入金については、金利変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとに金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。

投資有価証券については、定期的到时価や発行体（取引先）の財務状況を把握し、また時価については定期的に取り締役に報告しております。

デリバティブ取引については、グループアカウンティングポリシーに関する規程及びヘッジ方針等を定めた金融市場リスク管理規程に基づき、財務部が取引を行っております。連結子会社についても同様の管理を行っております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社では、関係各部署からの必要情報の報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、資金調達に係る流動性リスクを管理しております。連結子会社についても同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は含まれておりません（（注）参照）。また、現金及び預金、売掛金及び電子記録債権、買掛金及び電子記録債務、短期借入金は短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
資産			
(1)投資有価証券	18,556	18,556	—
負債			
(2)社債	6,000	5,718	△282
(3)長期借入金（*1）	38,048	37,570	△478
デリバティブ			
(4)デリバティブ取引（*2）	△99	△99	—

（*1）1年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めております。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については△で示しております。

（注）市場価格のない株式等

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	
関連会社株式	5,547
その他	91
計	5,639

市場価格のない株式等は、「資産（1）投資有価証券」に含めておりません。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを使用して算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	18,556			18,556
デリバティブ取引		△99		△99

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
社債		5,718		5,718
長期借入金		37,570		37,570

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式の時価は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

社債

社債の時価については、元利金の合計を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金のうち固定金利によるものの時価は、元利金の合計を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

[1株当たり情報に関する注記]

1. 1株当たり純資産額	1,555円21銭
2. 1株当たり当期純利益	179円33銭
算定上の基礎は次のとおりであります。	
親会社株主に帰属する当期純利益	16,026百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	16,026百万円
普通株式の期中平均株式数	89,370千株

[収益認識に関する注記]

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	日本	北米	欧州	中国	アジア	
トヨタ自動車グループ	242,597	169,904	62,734	56,104	11,295	542,637
スズキグループ	10,719	－	2,691	－	49,608	63,019
三菱自動車工業グループ	21,023	－	－	－	－	21,023
その他	34,165	7,856	2,631	6,526	59	51,239
顧客との契約から生じる収益	308,505	177,761	68,058	62,630	60,963	677,919

2. 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「3. 会計方針に関する事項 (7)収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

契約負債は主に、製品の引渡前に顧客から受け取った対価であり、連結貸借対照表上、流動負債の前受金に含まれております。

顧客との契約から生じた債権及び契約負債は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権	88,287
契約負債	5,817

当連結会計年度に認識された収益のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていた額は525百万円であります。

[重要な後発事象に関する注記]

当社の連結子会社である東莞双叶金属制品(有)において、グループ内の資本効率化のため、2026年5月15日に当社に対する有償減資が実施されました。2027年3月期の連結業績における影響につきましては、現在精査中であります。

個 別 注 記 表

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式、関連会社株式及び子会社出資金 移動平均法による原価法により評価しております。

その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの 時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等 移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブ

時価法によっております。

(3) 棚卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、並びに工具、器具及び備品に含まれる金型については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりとなっております。

建物 15～50年

機械及び装置 7～10年

工具、器具及び備品 2～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 役員賞与引当金 取締役に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により発生年度から費用処理しております。
- (4) 製品保証引当金 当社製品の品質保証に伴う支出に備えるため、売上高に対する過去のクレーム実績率を基礎として、発生したクレーム費用の個別の実情を考慮したうえで、当社が求償を受けると見込まれる金額を計上しております。
- (5) 環境対策引当金 将来発生が見込まれる土壌汚染対策等の環境関連費用に備えるため、当事業年度末における費用発生見込額を計上しております。
- (6) 解体撤去引当金 将来発生が見込まれる固定資産の撤去費用に備えるため、当事業年度末における費用発生見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、自動車等車両部品、環境機器部品及び外販設備等の製造販売を行っております。顧客との販売契約において、受注した製品を納入する義務を負っております。原則として、製品の検収時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、当社の履行義務が充足されると判断していることから、製品の検収時点で収益を認識しております。なお、代金は取引先との契約に基づき、概ね1ヶ月以内に回収しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建金銭債権
金利スワップ	借入金の支払利息

③ヘッジ方針

当社の内部規程である「金融市場リスク管理規程」に基づき、外貨建取引の為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約を、支払利息の金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップを利用する方針としております。

④ヘッジ有効性評価の方法

契約内容等により高い有効性が明らかに認められるものを利用しているため、有効性の判定を省略しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

6. 表示方法の変更

前事業年度において流動負債のその他に含めておりました前受金（前事業年度434百万円）、未払消費税等（前事業年度592百万円）及び固定負債のその他に含めておりました製品保証引当金（前事業年度318百万円）については、表示の明瞭性の観点から、当事業年度においては区分掲記しております。

前事業年度において雑収入に含めておりました作業くず売却益（前事業年度245百万円）については、表示の明瞭性の観点から、当事業年度においては区分掲記しております。

7. 重要な会計上の見積り

(繰延税金資産の回収可能性)

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 8,322百万円

(注)繰延税金負債と相殺前の金額であります。

(2) その他の情報

連結注記表に注記すべき事項と同一であります。

(固定資産の減損)

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 一百万円

(2) その他の情報

連結注記表に注記すべき事項と同一であります。

[貸借対照表に関する注記]

1. 有形固定資産の減価償却累計額 204,267百万円

2. 保証債務

下記の関係会社の金融機関からの借入金等について、次のとおり債務保証を行っております。

フタバノースアメリカE&M(株) 10,040百万円

フタバチェコ(有) 1,137百万円

3. 関係会社に対する金銭債権

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権の金額は、次のとおりであります。

短期金銭債権 29,667百万円

4. 関係会社に対する金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債務の金額は、次のとおりであります。

短期金銭債務 29,219百万円

[損益計算書に関する注記]

1. 事業再編損

当事業年度において、中国天津地区拠点最適化に伴い、天津双協機械工業(有)の譲渡を行ったことにより発生した損失を特別損失として3,795百万円計上しております。

2. 関係会社との取引高の総額

関係会社との営業取引による取引高	売上高	219,652百万円
//	仕入高	135,811百万円
関係会社との営業取引以外の取引による取引高		10,195百万円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	91,055	431,660	244,932	277,783

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加431,660株は、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得による増加430,000株、及び単元未満株式の買取りによる増加1,660株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少244,932株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少であります。

[税効果会計に関する注記]

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	72百万円
未払賞与	1,349百万円
貸倒引当金	471百万円
退職給付引当金	4,394百万円
減価償却限度超過額	1,256百万円
投資有価証券評価損	146百万円
関係会社株式評価損	9,740百万円
子会社株式	2,925百万円
減損損失	1,540百万円
繰越外国税額控除	795百万円
その他	1,721百万円
繰延税金資産小計	24,412百万円
評価性引当額	△16,089百万円
繰延税金資産合計	8,322百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△5,378百万円
合併による土地評価差額	△101百万円
前払年金費用	△1,012百万円
退職給付信託	△3,757百万円
繰延税金負債合計	△10,249百万円
繰延税金負債の純額	△1,926百万円

[関連当事者との取引に関する注記]

(1) 親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目		期末残高(百万円)
									科目	期末残高(百万円)	
その他の関係会社	トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市	635,402	自動車の製造販売	(被所有)直接 31.4	当社製品の販売先	自動車部品の販売及び治具溶接機の販売	207,371	売掛金	19,327	5,672
									前受金	5,672	
								原材料及び部品の購入	113,539	買掛金	20,221

(注) 1 取引金額は消費税等抜きで表示し、期末残高は消費税等込みで表示しております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- ① 自動車部品及び治具溶接機の販売については、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、価格交渉のうえ決定しております。
- ② 原材料及び部品の購入については、トヨタ自動車(株)の設定価格によっております。

(2) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称(住所)	資本金または出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	(株)フタバ九州(福岡県直方市)	460百万円	自動車等車両部品製造販売	直接100.0	兼任一名	当社委託部品の購入	部品購入加工委託	49,815	買掛金	4,478
								37,544	未収入金	5,924
子会社	(株)フタバ平泉(岩手県西磐井郡平泉町)	495百万円	自動車等車両部品製造販売	直接100.0	兼任一名	当社委託部品の購入	部品購入加工委託	22,950	買掛金	2,416

種類	会社等の名称 (住所)	資本金 または 出資金	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	フタバ ノース アメリカ E&M(株) (米国 イリノイ州)	1百万 米ドル	北米子会 社の統括 及び管理 支援	直接 100.0	兼任 1名	北米子会 社の統括	資金の貸付	16,735	関係会社 短期貸付金	17,470
							債務の保証	10,040	—	—
子会社	FIO オート モーティブ カナダ(株) (カナダ オンタリオ州)	99百万 カナダドル	自動車等 車両部品 製造販売	直接 100.0	兼任 一名	当社部品の販売	資金の貸付	2,162	関係会社 短期貸付金	2,558
子会社	天津双協 機械工業 (有) (中国 天津市)	4,021 百万円	自動車等 車両部品 製造販売	なし	なし	なし	増資の引受	3,199	—	—

(注) 1 取引金額は消費税等抜きで表示し、期末残高は消費税等込みで表示しております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- ① 部品購入及び加工委託については、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、価格交渉のうえ決定しております。
- ② 原材料の有償支給については、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、価格交渉のうえ決定しております。
- ③ 資金の貸付における受取利息の金利については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- ④ 債務の保証は、銀行取引について債務保証を行ったものであります。

3 増資については天津双協機械工業(有)の債務整理により行ったものであります。なお、2026年2月に同社の全株式の株式譲渡を行っております。

[1株当たり情報に関する注記]

1. 1株当たり純資産額 1,109円67銭

2. 1株当たり当期純利益 123円21銭

算定上の基礎は次のとおりであります。

当期純利益 11,011百万円

普通株主に帰属しない金額 一百万円

普通株式に係る当期純利益 11,011百万円

普通株式の期中平均株式数 89,370千株

[収益認識に関する注記]

収益を理解するための基礎となる情報は、連結注記表（収益認識に関する注記）に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

[重要な後発事象に関する注記]

当社の連結子会社である東莞双叶金属制品(有)において、グループ内の資本効率化のため、2026年5月15日に当社に対する17百万米ドル（27億円）の有償減資が実施されました。2027年3月期の業績における影響につきましては、現在精査中であり、現時点で確定した影響はありません。